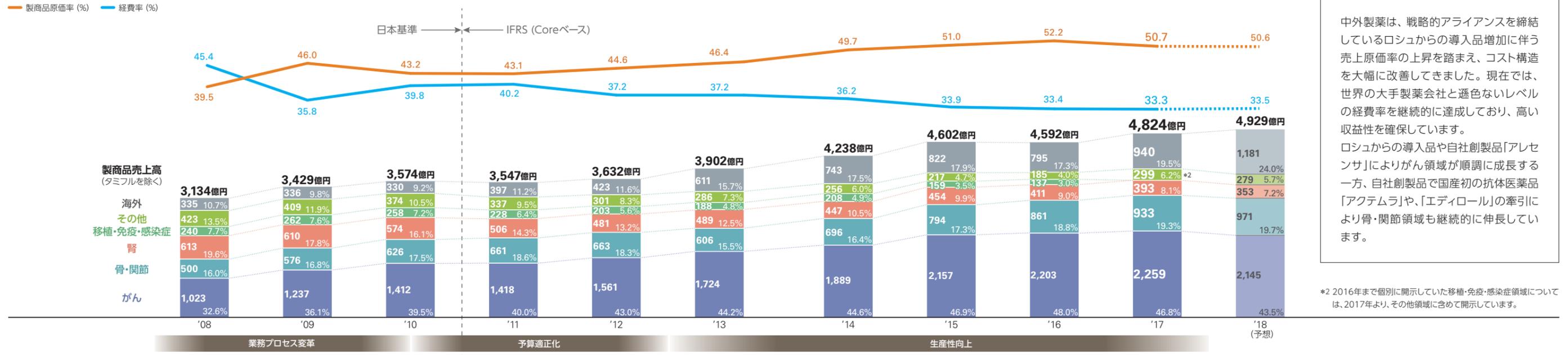


財務・非財務ハイライト 国際会計基準 (IFRS)

中外製薬株式会社および連結子会社 / 12月31日に終了した各会計年度

財務関連(Coreベース)

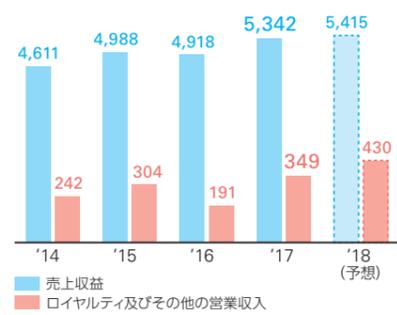
業績推移



中外製薬は、戦略的アライアンスを締結しているロシュからの導入品増加に伴う売上原価率の上昇を踏まえ、コスト構造を大幅に改善してきました。現在では、世界の大手製薬会社と遜色ないレベルの経費率を継続的に達成しており、高い収益性を確保しています。ロシュからの導入品や自社創製品「アレセンサ」によりがん領域が順調に成長する一方、自社創製品で国産初の抗体医薬品「アクテムラ」や、「エディロール」の牽引により骨・関節領域も継続的に伸長しています。

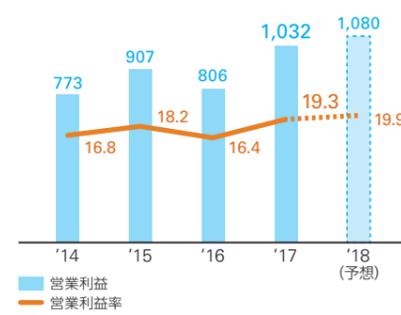
*2 2016年まで個別に開示していた移植・免疫・感染症領域については、2017年より、その他領域に含めて開示しています。

売上収益/ロイヤリティ及びその他の営業収入(ROOI)



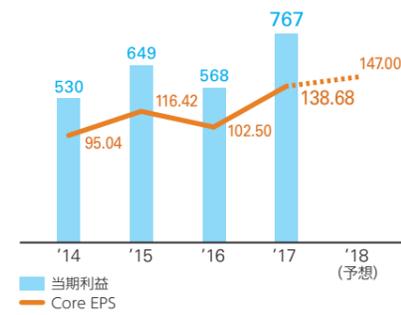
売上収益は、自社創製品の海外輸出とROOIの増加基調により継続的に拡大。ROOIは、定常的・一時的収入から構成され、前者は「アクテムラ」の海外販売と連動して増加する一方、後者は年度ごとに増減し、ROOIの変動要因となっています。

営業利益/営業利益率



営業利益率は、低水準の経費率の寄与により、一貫して高水準に。2017年はROOIの増加や自社品比率の増加に伴う売上原価率の低下が営業利益率の増加に寄与しました。2018年は、主力品の成長とROOIの伸長により2年連続の最高益を見込んでいます。

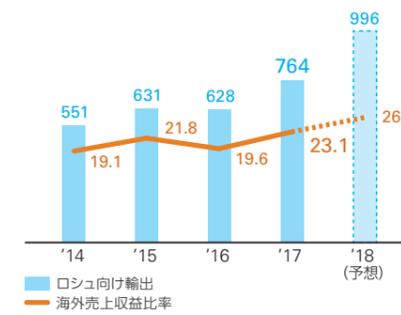
当期利益/Core EPS



中期経営計画IBI 18では、2015年を基準とするCore EPSの年平均成長率(〜3%台*)を定量見通しとして掲げており、社内外共通の重要な管理指標としています。2018年予想ベースでは、当該指標は、9.5%*と当初の計画を大幅に上回る見込みです。

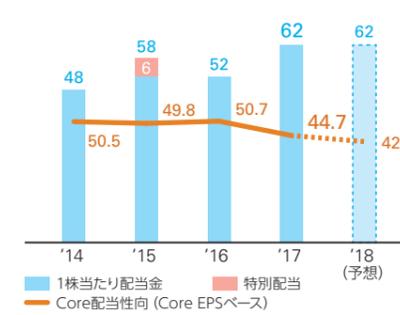
*1 2015年平均為替レートベース

ロシュ向け輸出/海外売上収益比率



自社創製品「アクテムラ」の世界売上(日本を含む)が2017年に19億スイスフランを超え、ロシュグループの主力品に成長。2017年末に欧米でも自社創製品「アレセンサ」の1次治療の適応が加わり、海外売上収益の牽引が期待されています。

1株当たり配当金/Core配当性向



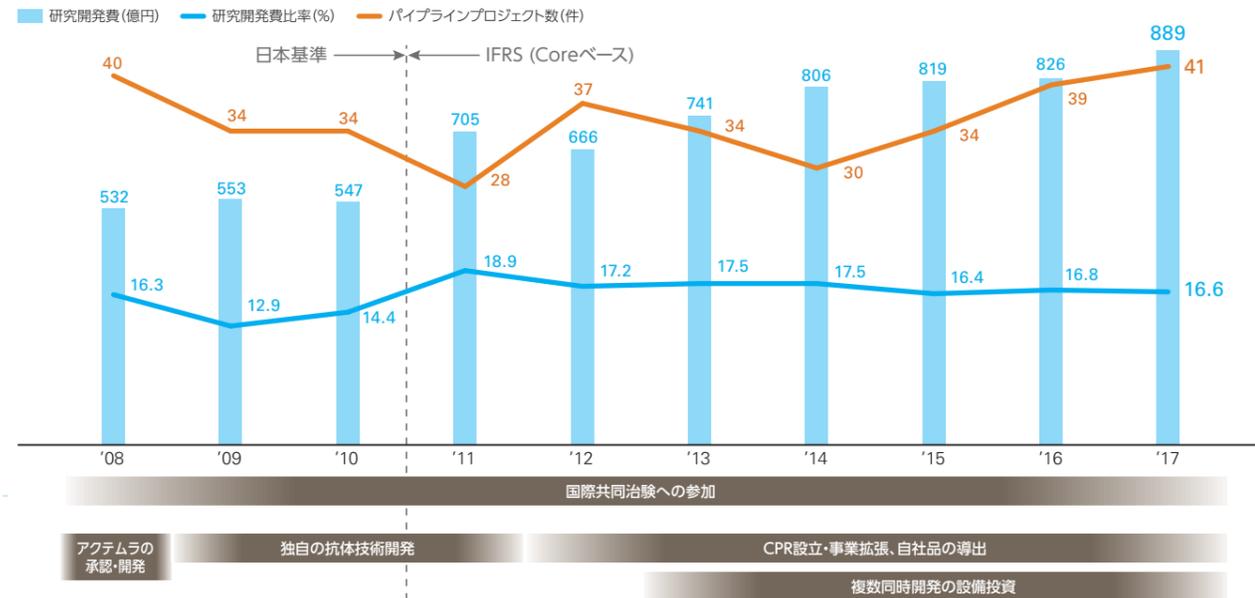
株主還元については、Coreベースの当期利益を株主の皆さまと折半するという考えのもと、Core EPS 対比の配当性向で平均して50%を目処に、安定的な配当を行うことを目標としています。中期経営計画IBI 18においてもこの方針に変更はありません。

Coreベースでの実績について

IFRS(国際会計基準)への移行を機に、2013年よりCoreベースでの実績を開示しています。Coreベースでの実績とは、IFRSベースでの実績に中外製薬が非経常事項ととらえる事項の調整を行ったもので、ロシュが開示するCoreベースでの実績の概念とも整合しています。中外製薬では、Coreベースでの実績を社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、ならびに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しています。なお、資産負債およびキャッシュ・フローの推移にはCoreベースでの実績のような除外事項はありません。

研究・臨床開発・生産関連

研究開発費／研究開発費比率／パイプラインプロジェクト数

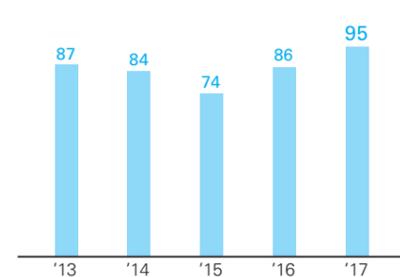


中外製薬は、売上規模の拡大とともに研究開発投資を増やし、革新的な医薬品を継続的に生み出すとともに、世界の医療・製薬業界の発展にも貢献しうる研究成果の創出につなげています。競合環境を踏まえた迅速な研究開発や、将来の競争力獲得・強化に向けた先行投資も積極的に行う一方で、経費全体としては、原則として売上収益の伸び率の範囲内で経費の伸び率を抑える方針としています。

ロシュとの戦略的アライアンスのもと、早期臨床試験の結果を踏まえてロシュ品の導入を検討・判断できるなど、ロシュとの協働により効率的で成功確率の高い新薬開発を進めてきました。近年は、革新的な抗体医薬品の創製を加速するために事業拡張した中外ファーマポディ・リサーチ(CPR)*1における創製品を含め、複数の自社品が臨床フェーズ入りしており、潤沢なパイプライン数を維持しています。

*1 2012年にシンガポールに設立

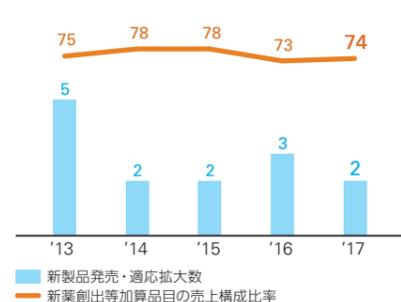
研究実績に関する論文・学会発表数*2 (件)



独自の創薬技術を継続的に確立して開発品に適用するとともに、高品質・高付加価値を支える工業化研究を推進することで、競合と差別化できる革新的な医薬品を開発しています。医療全体の発展にも貢献しうる研究成果を引き続き創出し、学会発表や論文投稿を行ってまいります。

*2 創薬・製薬関連の合計

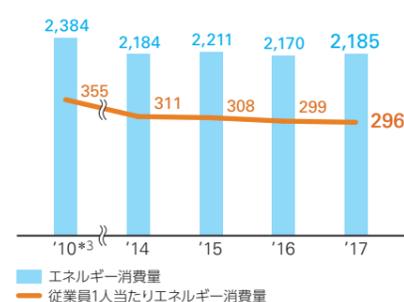
新製品発売・適応拡大数／新薬創出等加算品目の売上構成比率 (件/%)



新薬創出等加算の要件を満たす製品の売上高構成比が一貫して高い水準となっています。ロシュ品の効率的な国内市場への導入による安定的な収益基盤のもと、引き続き革新的な医薬品の創製に注力することで、患者さんに新しい価値を提供してまいります。

注：市場拡大再算定の対象となった品目(2013年：アクテムラ／アバスタチン、2016・2017年：アバスタチン)については、当該年度で新薬創出等加算の対象品の要件を満たしたと推定し、新薬創出等加算品目としてカウントしています。

エネルギー消費量／従業員1人当たりエネルギー消費量 (1,000GJ/GJ/人)

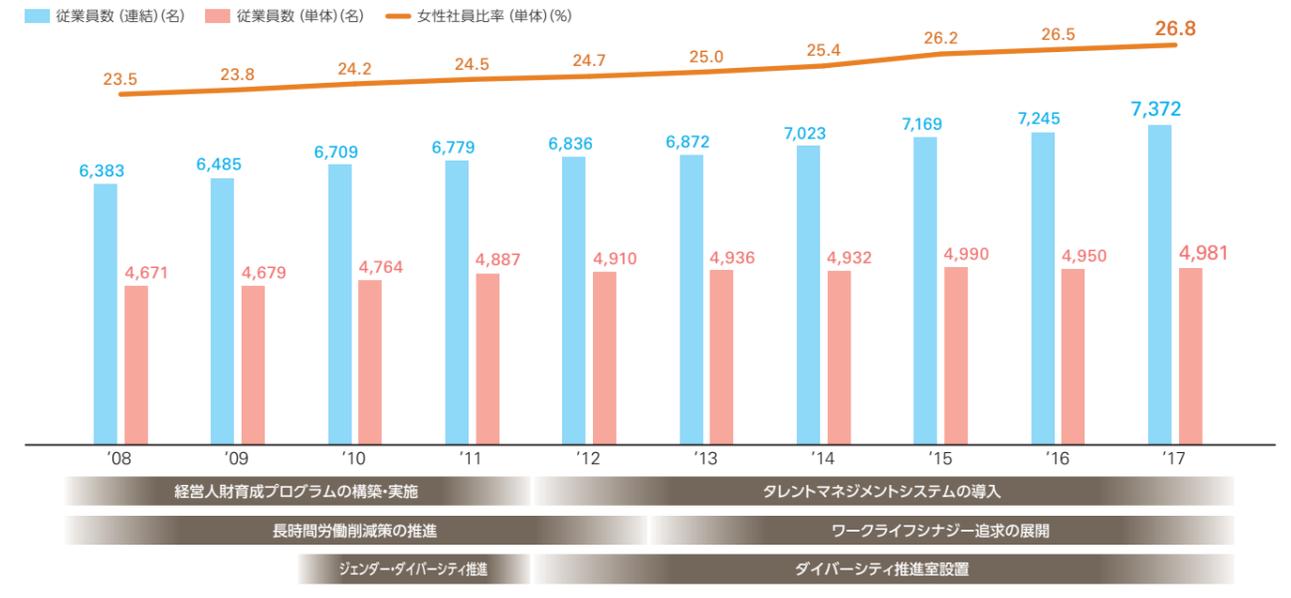


設備導入により新薬の生産体制を拡充する一方、コアバリューで定めた「地球環境への配慮」という価値観に基づき、課題の一つであるエネルギー消費量の削減に取り組んでいます(各種環境・安全衛生データについては、P76～77をご参照ください)。

*3 中期環境目標の基準年

人財マネジメント関連

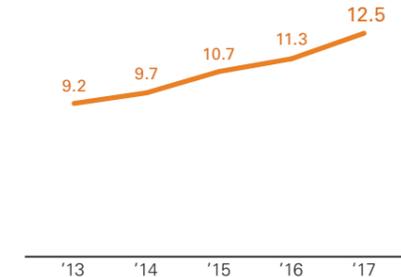
従業員数／女性社員比率



中外製薬では、患者さんへの貢献、すなわち価値提供を増大していくための源泉は人財であると考え、人財マネジメントの強化に取り組んでいます。リーダーおよびコア人材の育成・確保に向けたタレントマネジメントシステムのほか、多様な人財によって新しい価値を生

み出すため、ダイバーシティ&インクルージョンやワークライフシナジーを推進しています。女性社員比率は上昇傾向にあり、制度面だけでなく組織風土として着実に浸透してきています。

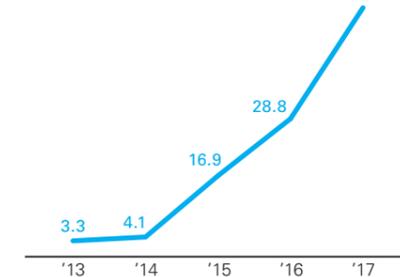
女性管理職比率*4 (単体) (%)



女性管理職も年々増加しています。指標として女性管理職比率2018年13%を設定し、女性のキャリア形成や育成に向けて、管理職候補者への研修などの施策に注力しています。グローバルレベルで見ればまだ改善の余地があるととらえており、女性リーダーの育成を一層加速させる方針です。

*4 管理職に占める比率

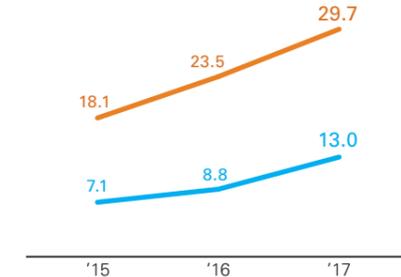
男性の育児休職取得率*5 (単体) (%)



ワークライフシナジーの推進に向けては、さまざまな施策を展開することで、社員個人のライフスタイルに合わせた働き方の実現を目指しています。男性の育児休職取得者も増えており、子どもが生まれた男性社員とその上司に対し育児休職取得についてメールを発信するほか、上司向けハンドブックに取得事例やマネジメントポイントをまとめ案内しています。

*5 子どもが生まれた男性社員に占める比率

在宅勤務制度利用率*6 (単体) (%)



在宅勤務制度は2012年に育児・介護・深夜の海外との電話会議を対象として導入後、2015年からは生産性向上や一時的なケア・定期的な通院治療を対象に利用条件を拡大し、利用者は増加傾向にあります。多様な働き方の推進に向けて、引き続き利用啓発に取り組んでいきます。

*6 制度利用対象者に占める比率

連結経営指標等

中外製薬株式会社および連結子会社／12月31日に終了した各会計年度

国際会計基準(IFRS)	2017		2016		2015		2014		2013		2012	
	IFRS	Core*1	IFRS	Core*1								
(億円)												
経営成績												
売上収益*2	5,342		4,918		4,988		4,611		4,237		3,866	
製商品売上高	4,993		4,727		4,684		4,369		4,013		3,752	
ロイヤルティ及びその他の営業収入	349		191		304		242		224		113	
売上原価	△ 2,542	△ 2,529	△ 2,479	△ 2,467	△ 2,402	△ 2,389	△ 2,181	△ 2,170	△ 1,870	△ 1,861	△ 1,682	△ 1,673
経費計	△ 1,811	△ 1,781	△ 1,670	△ 1,645	△ 1,718	△ 1,693	△ 1,672	△ 1,668	△ 1,579	△ 1,577	△ 1,437	△ 1,437
販売費	△ 728	△ 728	△ 698	△ 698	△ 748	△ 747	△ 717	△ 717	△ 716	△ 715	△ 679	△ 679
研究開発費	△ 929	△ 889	△ 850	△ 826	△ 838	△ 819	△ 808	△ 806	△ 743	△ 741	△ 666	△ 666
一般管理費等	△ 153	△ 163	△ 122	△ 121	△ 132	△ 128	△ 146	△ 146	△ 121	△ 121	△ 92	△ 92
営業利益	989	1,032	769	806	868	907	759	773	787	799	747	756
税引前当期利益	970	1,013	744	781	873	912	762	776	769	781	727	736
当期利益	735	767	544	568	624	649	521	530	519	526	468	474
当社の株主帰属持分	727	759	536	561	611	637	510	519	509	516	461	466
Core EPS (円)	—	138.68	—	102.50	—	116.42	—	95.04	—	94.69	—	85.64
1株当たり年間配当金 (円)	62		52		58		48		45		40	
Core配当性向	—	44.7%	—	50.7%	—	49.8%	—	50.5%	—	47.5%	—	46.7%
財政状態												
純営業資産 (NOA)	4,402		4,311		3,804		3,577		3,252		3,079	
資産合計	8,525		8,063		7,874		7,395		6,972		6,453	
負債合計	△ 1,596		△ 1,598		△ 1,601		△ 1,418		△ 1,240		△ 1,162	
純資産合計	6,929		6,465		6,273		5,978		5,732		5,292	
有形固定資産への投資額	343		194		287		163		130		142	
有形固定資産の減価償却費	145		148		140		137		135		133	
主要な指標												
製商品原価率	50.9%	50.7%	52.4%	52.2%	51.3%	51.0%	49.9%	49.7%	46.6%	46.4%	44.8%	44.6%
営業利益率	18.5%	19.3%	15.6%	16.4%	17.4%	18.2%	16.5%	16.8%	18.6%	18.9%	19.3%	19.6%
研究開発費比率	17.4%	16.6%	17.3%	16.8%	16.8%	16.4%	17.5%	17.5%	17.5%	17.5%	17.2%	17.2%
当社の株主帰属持分当期利益率 (ROE)*3	10.9%	—	8.4%	—	10.0%	—	8.7%	—	9.3%	—	9.0%	—
資産合計税引前利益率 (ROA)*4	11.7%	—	9.3%	—	11.4%	—	10.6%	—	11.5%	—	11.8%	—
1株当たり当社の株主帰属持分 (BPS) (円)	1,265.46	—	1,181.67	—	1,146.17	—	1,092.90	—	1,049.47	—	970.08	—
当社の株主帰属持分比率	81.2%	—	80.1%	—	79.5%	—	80.6%	—	82.0%	—	81.8%	—
従業員数 (名)	7,372		7,245		7,169		7,023		6,872		6,836	

*1 Coreベースでの実績は、IFRSベースでの実績に当社が非経常事項ととらえる事項の調整を行ったもの。当社ではCoreベースでの実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、ならびに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しています

*2 売上収益には、消費税等を含みません

*3 当社の株主帰属持分当期利益率 (ROE) = 当社の株主に帰属する当期利益 / 当社の株主帰属持分 (期首・期末平均)

*4 資産合計税引前利益率 (ROA) = 税引前当期利益 / 資産合計 (期首・期末平均)

日本基準	(億円)				
	2012	2011	2010	2009	2008
経営成績					
売上高*1	3,912	3,735	3,795	4,289	3,269
製商品売上高	3,752	3,636	3,756	4,191	3,218
その他の営業収入	160	99	39	98	51
売上原価	1,677	1,575	1,624	1,929	1,270
販売費及び一般管理費	1,471	1,536	1,509	1,535	1,483
営業費	920	977	962	982	951
研究開発費	551	559	547	553	532
営業利益	764	624	662	826	516
経常利益	754	636	651	904	573
当期純利益又は当期純損失 (EPS) (円)	482	352	414	566	393
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	88.58	64.75	76.14	104.00	72.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	88.54	64.72	76.12	103.98	72.04
1株当たり年間配当金 (円)*2	40	40	40	40	34
配当性向	45.2%	61.8%	52.5%	38.5%	47.2%
財政状態					
総資産	5,877	5,335	5,080	5,405	4,785
純資産*3	4,901	4,591	4,494	4,347	3,971
設備投資額	142	119	127	146	266
減価償却費及びその他の償却費	153	159	180	195	201
主要な指標					
製商品原価率	44.7%	43.3%	43.2%	46.0%	39.5%
営業利益率	19.5%	16.7%	17.4%	19.3%	15.8%
研究開発費比率	14.1%	15.0%	14.4%	12.9%	16.3%
自己資本当期純利益率 (ROE)*4	10.2%	7.8%	9.4%	13.7%	10.1%
総資産当期純利益率 (ROA)*5	8.6%	6.8%	7.9%	11.1%	8.4%
1株当たり純資産 (円)	896.02	839.50	821.87	794.51	725.18
自己資本比率	83.0%	85.6%	88.0%	80.0%	82.6%
従業員数 (名)	6,836	6,779	6,709	6,485	6,383

*1 売上高には、消費税等を含みません

*2 2009年の1株当たり配当金は特別配当6円を含みます

*3 純資産については、少数株主持分を含めて計算しています

*4 自己資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / 自己資本合計 (期首・期末平均)

*5 総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / 総資産 (期首・期末平均)

経営成績および財務分析

経営方針

中外製薬は、ロシュとの戦略的提携のもと、「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをミッション(存在意義)とし、ロシュグループの最重要メンバーとして、国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、トップ製薬企業となることを経営の基本目標としています。この実現に向けて、中外製薬はこれまで、ロシュとの緊密な協働関係を活かし、効率

的かつ連続的に新薬を開発・販売できる体制を整えるとともに、自社の強みをさらに磨き上げ、世界最先端の創薬技術の確立や国内がん領域でのトップシェア獲得といった革新的な成果をあげてきました。

前中期経営計画ACCEL 15では、多くの革新的な新薬を基盤とした国内トップクラスの成長と、がん領域でのトップシェア拡大を実現しました。一方、中期経営計画IBI 18では、ロシュと

の戦略的アライアンスを活用した競争優位性の発揮を通じてグローバルに飛躍し続ける企業への変革を目指しています。最終年度までの定量見通しとして、2015年の平均為替レートベースで~3%台のCore EPS年平均成長率を掲げました。また、Core EPS対比で平均50%の配当性向を目処に株主の皆さまに安定的な配当を行う考えです。

経営成績

売上収益

	2015	2016	2017	2016/2017 増減比
売上収益	4,988	4,918	5,342	+8.6%
製商品売上高	4,684	4,727	4,993	+5.6%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	304	191	349	+82.7%

- 2017年は、薬価改定影響を上回る国内主力品の伸長や「アレセンサ」のロシュ向け輸出の増加に加え、ロイヤルティ及びその他の営業収入が増加したことにより、売上収益が前年を上回りました。
- ロイヤルティ及びその他の営業収入は、「アクテムラ」関連収入などが堅調に推移したことに加え、マイルストーン収入などの一時的な収入の増加により、前年比増となっています。

国内製商品売上高(領域別)

	2015	2016	2017	2016/2017 増減比
国内製商品売上高(「タミフル」を除く)	3,780	3,797	3,884	+2.3%
がん領域	2,157	2,203	2,259	+2.5%
骨・関節領域	794	861	933	+8.4%
腎領域	454	411	393	△4.4%
その他領域	376	322	299	△7.1%
「タミフル」の売上高	82	135	169	+25.2%
通常シーズン向け	82	120	119	△0.8%
行政備蓄向けなど	0	15	50	+233.3%

注：2016年まで個別に開示していた移植・免疫・感染症領域については、2017年より、その他領域に含めて開示しています。そのため、2015年と2016年のその他領域の数字を遡り修正しています。

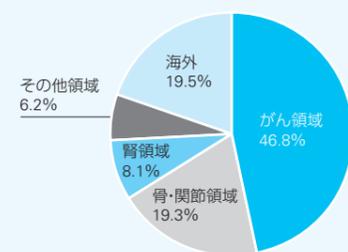
- 2017年の国内製商品売上高(「タミフル」を除く)は、第1四半期に前年の薬価改定の影響があったものの、がん領域や、骨・関節領域を中心とする主力品の堅調な推移などにより増加しました。
- 主力のがん領域は、2014年の発売以来、高成長を継続する「アレセンサ」や、「リツキサン」などの主力製品が順調に伸長し、国内シェア第1位(20.2%)*を維持しています。
- 骨・関節領域は、経口骨粗鬆症治療薬のトップブランドとなった「エディロール」による牽引をはじめ、「アクテムラ」や「ボンビバ」などの主力製品が堅調に伸長しました。

* Copyright ©2018 IQVIA.
出典：IMS医薬品市場統計 2017年12月MATをもとに作成
無断転載禁止 市場の範囲は中外製薬定義による

売上収益



製商品売上高構成比(「タミフル」を除く) (2017年)

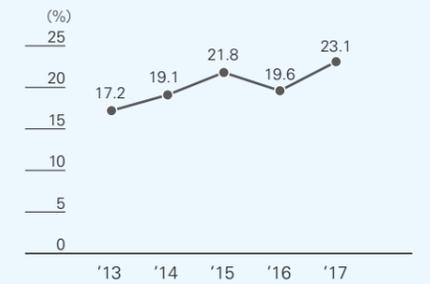


海外製商品売上高

	2015	2016	2017	2016/2017 増減比
海外製商品売上高	822	795	940	+18.2%
「アクテムラ」(ロシュ向け輸出)	626	591	594	+0.5%
「アレセンサ」(ロシュ向け輸出)	5	37	139	+275.7%

- 2017年の海外製商品売上高は、「アクテムラ」の数量ベースの増加を為替の影響が打ち消し前年比微増にとどまったものの、欧米で販売が好調な「アレセンサ」のロシュ向け輸出の増加などにより、前年比増となりました。

海外売上収益比率



売上原価(Coreベース)

	2015	2016	2017	2016/2017 増減比
売上原価	△2,389	△2,467	△2,529	+2.5%
原価率(対製商品売上高)	51.0%	52.2%	50.7%	△1.5%pts

- 2017年の原価率(対製商品売上高)は、ロシュ導入品よりも原価率の低い自社品比率の増加などに伴い、前年比で改善しました。

売上原価/製商品原価率



経費(販売費、研究開発費、一般管理費等)(Coreベース)

	2015	2016	2017	2016/2017 増減比
経費計	△1,693	△1,645	△1,781	+8.3%
販売費	△747	△698	△728	+4.3%
研究開発費	△819	△826	△889	+7.6%
一般管理費等	△128	△121	△163	+34.7%

- 2017年の販売費は販売促進活動の増加などにより、前年比増となりました。
- 研究開発費は、研究開発活動の増加や、組織改正による費用区分の変更などにより、前年比増となりました。
- 一般管理費等は、法人事業税(外形標準課税)を含む諸経費の増加により、前年比増となりました。

経費計/経費計比率



営業利益・当期利益(Coreベース)

	2015	2016	2017	2016/2017 増減比
営業利益	907	806	1,032	+28.0%
営業利益率	18.2%	16.4%	19.3%	+2.9%pts
当期利益	649	568	767	+35.0%
当社の株主帰属分	637	561	759	+35.3%

- 2017年はロイヤルティ及びその他の営業収入の増加や、自社品比率の増加に伴う売上原価率の低下により営業利益が前年比増となり、営業利益率も増加しました。
- 税制改正による負担率の低下などにより、2017年の当期利益は前年比増となりました。

営業利益/営業利益率



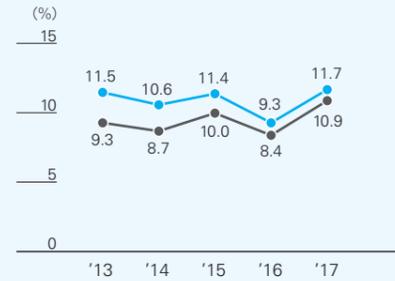
注：当社は、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとの取引において、日本およびスイス両税務当局に対し、独立企業間価格の算定方法などに関する事前確認を申請していましたが、2017年第1四半期に、2016年から2020年の各事業年度において、当社の課税所得を一定額減額して、ロシュの課税所得を同等増額すること、必要な場合には2021年に追加的調整を行うこと、とする旨などの合意通知書を受領しました。これにより、両社間でのライセンス契約の取決めに基づき、当社で減額される法人税などの一部を、ロシュにおいて納付すると見込まれる税額などとしてロシュへ支払うこととし、前年度の見積計上額の減額を含め、移転価格税制調整金1,706百万円を計上しています。

収益性指標(連結)

	2015	2016	2017	2016/2017 増減
売上収益総利益率(%) (Core)	52.1	49.8	52.7	+2.9%pts
営業利益率(%) (Core)	18.2	16.4	19.3	+2.9%pts
資産合計税引前利益率(ROA) (%) (IFRS)	11.4	9.3	11.7	+2.4%pts
当社の株主帰属持分当期利益率(ROE) (%) (IFRS)	10.0	8.4	10.9	+2.5%pts

注：1. 資産合計税引前利益率(ROA)=税引前当期利益/資産合計(期首・期末平均)
2. 当社の株主帰属持分当期利益率(ROE)=当社株主に帰属する当期利益/当社の株主帰属持分(期首・期末平均)

資産合計税引前利益率(ROA) / 当社の株主帰属持分当期利益率(ROE)



●-資産合計税引前利益率(ROA)
●-当社の株主帰属持分当期利益率(ROE)

財政状態

資産・負債および純資産

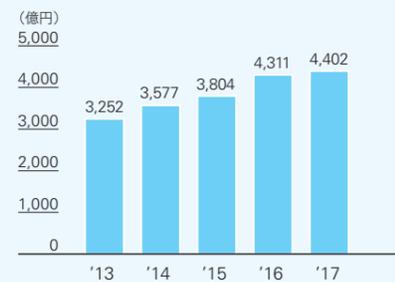
中外製薬は、2013年からのIFRS移行に伴い、連結財政状態計算書を再構成し、純営業資産(NOA)を含む資産・負債の推移を内部管理の指標として使用しており、これを開示することとしています(ロシュも同様の指標を開示)。なお、当該項目については、Coreベースでの実績のような除外項目はありません。

純営業資産(NOA)

	2015	2016	2017	2016/2017 増減比
純運転資本	2,146	2,585	2,507	△3.0%
長期純営業資産	1,658	1,727	1,895	+9.7%
純営業資産(NOA)	3,804	4,311	4,402	+2.1%

- 2017年の純運転資本は、グローバルの需要増を見据えて前年に増加した棚卸資産の影響がなくなったことなどにより、前年末より減少しました。
- 長期純営業資産は、少量多品種の抗体原薬の初期商用生産施設(UK3)などへの投資の増加により、前年末より増加しました。
- 以上、2017年の純営業資産(NOA)は、将来に備えた投資などにより前年末から増加しました。

純営業資産(NOA)



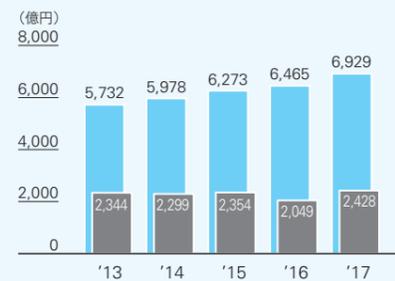
「純営業資産(NOA)」は「純運転資本」と「長期純営業資産」の合計です。「純運転資本」は営業債権、棚卸資産、営業債務などによって、また「長期純営業資産」は有形固定資産や無形資産などによって構成されています。

純資産合計

	2015	2016	2017	2016/2017 増減比
純営業資産(NOA)	3,804	4,311	4,402	+2.1%
ネット現金	2,354	2,049	2,428	+18.5%
その他の営業外純資産	115	105	99	△5.7%
純資産合計	6,273	6,465	6,929	+7.2%

- 少量多品種の抗体原薬の初期商用生産施設(UK3)の建設などにより、2017年の純資産合計は増加しています。
- 将来の成長に向けた投資を積極的に行っているものの、キャッシュ創出力は継続して高まっており、ネット現金は、過去5年間で2,000億円を超える水準を維持しています。

純資産合計/ネット現金



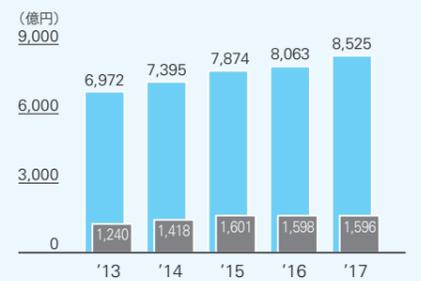
■ 純資産合計 ■ ネット現金

資産合計・負債合計

	2015	2016	2017	2016/2017 増減比
資産合計	7,874	8,063	8,525	+5.7%
負債合計	△1,601	△1,598	△1,596	△0.1%

- 資産、負債、純資産の区分で見ると、2017年の負債合計に大きな変動はなく、資産合計、純資産合計ともに前年末に比べて増加しています。

資産合計/負債合計



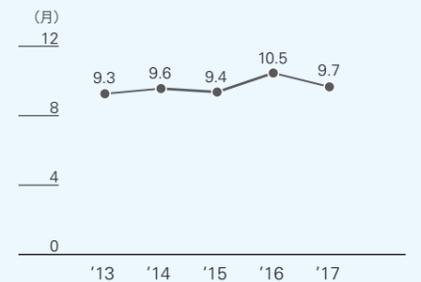
■ 資産合計 ■ 負債合計

財政状態関連指標

	2015	2016	2017	2016/2017 増減比
当社の株主帰属持分比率(%)	79.5	80.1	81.2	+1.1%pts
純営業資産利益率(%)	17.1	13.2	17.4	+4.2%pts
製商品に係る運転資金回転期間(CCC) (月)	9.4	10.5	9.7	△0.8月
ネット現金回転期間(月)	5.7	5.0	5.5	+0.5月
流動比率(%)	426.7	468.0	487.5	+19.5%pts
デット・エクイティ・レシオ(%)	0.1	0.1	0.0	△0.1%pts

注：1. 当社の株主帰属持分比率=当社の株主帰属持分(期末)/資産合計(期末)
2. 純営業資産利益率=Core当期利益/純営業資産(NOA)
3. 製商品に係る運転資金回転期間(CCC)=[営業債権/製商品売上高+(棚卸資産-営業債務)/売上原価]×月数
4. ネット現金回転期間=ネット現金/売上収益×月数
5. 流動比率=流動資産(期末)/流動負債(期末)
6. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債(期末)/当社の株主帰属持分(期末)

製商品に係る運転資金回転期間(CCC)

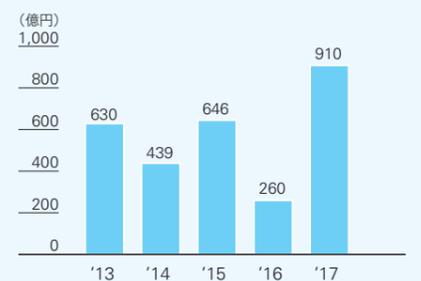


キャッシュ・フロー

中外製薬は、2013年からのIFRS移行に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書を再構成し、フリー・キャッシュ・フロー(FCF)を内部管理の指標として使用しており、これを開示することとしています(ロシュも同様の指標を開示)。なお、当該項目については、Coreベースでの実績のような除外項目はありません。

	2015	2016	2017	2016/2017 増減比
フリー・キャッシュ・フローの推移				
営業利益	868	769	989	+28.6%
調整後営業利益	1,054	985	1,210	+22.8%
営業フリー・キャッシュ・フロー	646	260	910	+250.0%
フリー・キャッシュ・フロー	370	43	647	+1,405%
ネット現金の純増減	55	△305	379	—
連結キャッシュ・フロー計算書				
営業活動によるキャッシュ・フロー	629	388	1,076	+177.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453	△101	△367	+263.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285	△334	△296	△11.4%
現金及び現金同等物の増減額	△123	△63	437	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,017	954	1,391	+45.8%

営業フリー・キャッシュ・フロー



営業フリー・キャッシュ・フロー

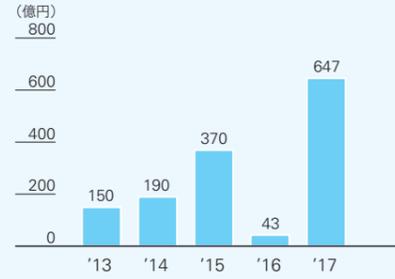
- 2017年の調整後営業利益は、有形固定資産の減価償却費145億円などを調整し1,210億円となりました。
- 調整後営業利益に、純運転資本などの減少145億円を減算し、さらに有形固定資産および無形資産の取得による支出445億円を減算した、営業フリー・キャッシュ・フローは910億円の収入となりました(前年は260億円の収入)。なお、有形固定資産の取得は、研究・工場設備への投資などによるものです。

フリー・キャッシュ・フロー(FCF)

- 営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、移転価格税制調整金および法人所得税の支払の合計262億円を減算した、2017年のフリー・キャッシュ・フローは647億円の収入となりました(前年は43億円の収入)。
- 支払配当金および換算差額などを調整した後の2017年のネット現金の純増減は379億円の増加となり、2017年12月末のネット現金は2,428億円となりました。

注：FCFについて、これまで支払配当金を控除したものとしましたが、ロシュのFCFの定義の変更を契機として、2016年第2四半期より、支払配当金を控除する前のものとし、一般的なFCFの定義に合わせることにしました。この変更に伴い、2014年以降のFCFも変更しています。なお、営業FCFには影響ありません。

フリー・キャッシュ・フロー



設備投資の状況

	(億円)			
	2015	2016	2017	2016/2017 増減比
有形固定資産への投資額	287	194	343	+76.8%
減価償却費	140	148	145	△2.0%

- 2017年における設備投資額の増加は、研究・工場設備への投資などによるものです。
- 2018年の設備投資額は、下表の主な設備の新設などを含む790億円、減価償却費は145億円を予定しています。

主な設備の新設等の計画

事業所名(所在地)	内容	投資予定額(億円)		資金調達方法	着手年月	引渡予定年月
		総額	既支払額			
—	横浜市戸塚区の事業用地購入	434	48	自己資金	2016年3月	2018年12月

事業所名(所在地)	内容	投資予定額(億円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額	既支払額			
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	少量多品種のプレフィルドシリンジ製造 (トレイフィルターを導入)	60	53	自己資金	2013年9月	2018年10月
浮間工場 (東京都北区)	少量多品種の抗体原薬の初期商用生産 (UK3新設による生産能力の拡充)	372	243	自己資金	2015年11月	2018年12月

注：少量多品種のプレフィルドシリンジ製造(トレイフィルターを導入)に関する計画は、2015年にすべて当社から中外製薬工業株式会社に移管

次期の見通し

見通しの前提

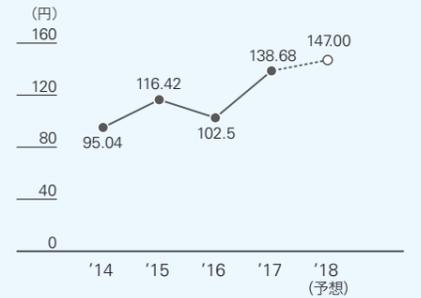
為替レートは1スイスフラン=115円、1ユーロ=133円、1米ドル=111円、1シンガポールドル=84円を想定しています。インフルエンザの流行規模については、2012年以降の平均程度の流行を前提としています。

業績の見通し(Coreベース)

	(億円)			
	2016	2017	2018 予想	2017/2018 増減比
国内製商品売上高(「タミフル」を除く)	3,797	3,884	3,748	△3.5%
「タミフル」の売上高	135	169	56	△66.9%
海外製商品売上高	795	940	1,181	+25.6%
ロシュ向け輸出	628	764	996	+30.4%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	191	349	430	+23.2%
Core営業利益	806	1,032	1,080	+4.7%
Core EPS(円)	102.50	138.68	147.00	+6.0%

- 「タミフル」を除く国内製商品売上高については、がん領域の「アレセンサ」や、「アクテムラ」「エディロール」「ボンビバ」をドライバーとした骨・関節領域の伸長が見込まれるものの、「ハーセプチン」「リツキサン」の新薬創出等加算の返還など薬価改定の影響により、前年を下回る見通しです。
- ロシュ向け輸出については、「アクテムラ」の持続的な数量ベースの成長、2017年末に欧米で1次治療の適応追加を取得した「アレセンサ」の順調な伸長により、増加する見通しです。「ヘムライブラ」の輸出は、現時点で患者数が少ないインヒビター保有の患者さんが主な対象であること、すでに2017年中に初期荷揃えの輸出は行っていることなどにより、輸出額は減少する見込みです。
- ロイヤルティ及びその他の営業収入は、「アクテムラ」にかかわるロシュからのコプロモーション/ロイヤルティ収入の増加に加え、長期収載品の譲渡に伴う一時的な収益により、大幅に増加する見込みです。
- 原価・経費面では、製商品原価率はほぼ前年並みになるものの、開発テーマの進捗などに伴う研究開発費の増加を中心に経費全体で増加する見込みです。
- 以上、薬価改定に伴う減益要因が想定されるものの、「アレセンサ」や「アクテムラ」などの成長や長期収載品の譲渡に伴う収益などにより、Core営業利益、Core EPSともに増加する見通しです。

Core EPS*



* Core EPS=当社の株主帰属分Core 当期利益/希薄化効果後加重平均普通株式数

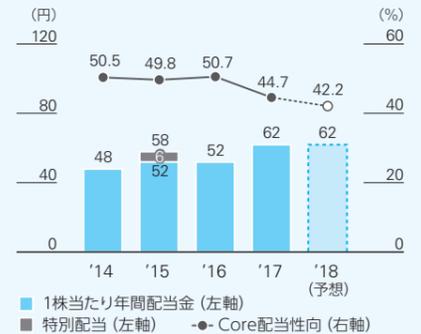
利益配分に関する基本方針および配当金

中外製薬は、戦略的な投資資金需要や業績見通しを勘案したうえで、Core EPS対比平均して50%の配当性向を目標に、株主の皆さまへ安定的な配当を行うことを目標としています。内部留保資金につきましては、一層の企業価値向上に向け、現戦略領域でさらなる成長を図ることや将来のビジネス機会を探索するための投資に充当していきます。

	(円)			
	2015	2016	2017	2018(予想)
基本的1株当たり当期利益(EPS)	112.00	98.12	133.04	—
Core EPS	116.42	102.50	138.68	147.00
1株当たり当社の株主帰属分(BPS)	1,146.17	1,181.67	1,265.46	—
1株当たり年間配当金	58	52	62	62
Core配当性向	49.8%	50.7%	44.7%	42.2%

- 2017年の1株当たり年間配当金は62円です。
- 2017年の5年平均のCore配当性向は48.4%となりました(2018年の5年平均は47.0%となる見込み)。
- 2018年の配当予想のうち、31円は中間配当金となります。

1株当たり年間配当金/Core配当性向



事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうるさまざまな要因により重要な影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は当年度末現在において当社が判断したものです。

新製品の研究開発について

当社グループは革新的新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業を目指しており、国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しています。がん領域を中心とする充実した開発パイプラインを有していますが、そのすべてについて今後順調に開発が進み発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならぬ事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

製品を取り巻く環境の変化について

近年の製薬産業における技術進歩は顕著であり、当社グループは国内外の製薬企業との厳しい競争に直面しています。このような状況において、競合品や後発品の発売および当社グループが締結した販売・技術導入にかかわる契約の変更などにより当社グループ製品を取り巻く環境が変化した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

副作用について

医薬品は各国規制当局の厳しい審査を受けて承認されていますが、その特殊性から、使用にあたり、万全の安全対策を講じたとしても副作用を完全に防止することは困難です。当社グループの医薬品の使用に関し、副作用、特に新たな重篤な副作用が発現した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進む中、医療保険制度改革が実行され、その一環として診療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられ医療費抑制策が実施されています。海外においても、先進国を中心として薬剤費の引き下げの圧力が高まっています。これら各国の薬剤費抑制策の方向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループは業務活動上、さまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループ所有のものであるか、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、また当社グループの業務に関連する重大な知的財産権をめぐる争いが発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

ロシュとの戦略的提携について

当社グループはロシュとの戦略的提携により、日本市場におけるロシュの唯一の医薬品事業会社となり、また日本以外の世界市場（韓国・台湾を除く）ではロシュに当社製品の第一選択権を付与し、多数の製品およびプロジェクトを同社との間で導入・導出しています。何らかの理由により戦略的提携における合意内容が変更された場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

国際的な事業活動について

当社グループは国外における医薬品の販売や研究開発活動、医薬品パルクの輸出入など国際的な事業を積極的に行っています。このような国際的な事業活動においては、法令や規制の変更、政情不安、経済動向の不確実性、現地における労使関係、税制の変更や解釈の多様性、為替相場の変動、商習慣の相違などに直面する場合があります。これらに伴うコンプライアンスに関する問題の発生を含め、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

ITセキュリティおよび情報管理について

業務上、各種ITシステムを利用しており、従業員・アウトソーシング企業の不注意または故意による行為、システム障害やサイバー攻撃などの外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、万が一の事故などにより機密情報が社外に流出した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

大規模災害などによる影響について

地震や台風などの自然災害、火災などの事故などが発生した場合、当社グループの事業所・営業所および取引先が大規模な被害を受け事業活動が停滞し、また損害を被った設備などの修復のため多額の費用が発生するなど、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

訴訟などについて

事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引などに関して訴訟を提起される場合があります。当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります（訴訟などについての詳細は、「有価証券報告書」をご参照ください）。

環境問題について

環境問題に関連して関係法令等の遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に向けて努めています。事業活動を行う過程において万が一の事故などにより関係法令等の違反が生じた場合、関連費用などのため、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結損益計算書

中外製薬株式会社および連結子会社

単位：百万円		
	当連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	前連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)
売上収益	534,199	491,780
製商品売上高	499,308	472,673
ロイヤルティ及びその他の営業収入	34,891	19,108
売上原価	△254,171	△247,944
売上総利益	280,028	243,836
販売費	△72,800	△69,770
研究開発費	△92,947	△85,011
一般管理費等	△15,347	△12,171
営業利益	98,934	76,884
金融費用	△110	△86
その他の金融収入(支出)	△87	1,111
その他の費用	△1,706	△3,460
税引前当期利益	97,031	74,448
法人所得税	△23,490	△20,076
当期利益	73,541	54,372
当期利益の帰属：		
当社の株主持分	72,713	53,592
非支配持分	827	780
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	133.04	98.12
希薄化後1株当たり当期利益(円)	132.83	97.97

連結包括利益計算書

中外製薬株式会社および連結子会社

単位：百万円		
	当連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	前連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)
当期利益	73,541	54,372
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	916	△3,472
純損益に振り替えられない項目合計	916	△3,472
売却可能金融資産	1,204	△1,735
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,293	5,204
在外子会社等の為替換算差額	3,713	△3,296
のちに純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,624	173
その他の包括利益合計	2,540	△3,300
当期包括利益	76,081	51,073
当期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	75,154	50,393
非支配持分	927	680

連結財政状態計算書

中外製薬株式会社および連結子会社

	単位：百万円	
	当連結会計年度 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	171,569	157,081
無形資産	21,078	19,299
長期金融資産	11,350	9,706
繰延税金資産	34,501	27,474
その他の非流動資産	14,836	13,965
非流動資産合計	253,333	227,525
流動資産：		
棚卸資産	169,056	185,440
営業債権及びその他の債権	174,284	167,482
未収法人所得税	717	1
有価証券	104,018	110,176
現金及び現金同等物	139,074	95,368
その他の流動資産	11,990	20,293
流動資産合計	599,141	578,760
資産合計	852,473	806,285
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	△207	△510
繰延税金負債	△9,211	△9,146
退職後給付負債	△9,292	△8,790
長期引当金	△2,041	△2,140
その他の非流動負債	△15,923	△15,543
非流動負債合計	△36,674	△36,128
流動負債：		
短期有利子負債	△129	△135
未払法人所得税	△18,541	△10,533
短期引当金	△79	△76
営業債務及びその他の債務	△63,518	△72,346
その他の流動負債	△40,635	△40,570
流動負債合計	△122,902	△123,660
負債合計	△159,576	△159,788
純資産合計	692,897	646,497
資本の帰属：		
当社の株主持分	691,924	645,508
非支配持分	973	989
資本合計	692,897	646,497

連結キャッシュ・フロー計算書

中外製薬株式会社および連結子会社

	単位：百万円	
	当連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	前連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	124,776	102,797
運転資本の減少(△は増加)	14,465	△36,159
確定給付制度に係る拠出	△2,483	△2,381
引当金の支払	△34	△77
その他の営業活動	△6,447	△54
小計	130,278	64,127
法人所得税の支払	△22,655	△25,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,623	38,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△32,881	△30,084
無形資産の取得	△11,645	△6,247
有形固定資産の処分	64	△91
無形資産の処分	452	—
利息及び配当金の受取	271	301
有価証券の取得	△208,480	△208,686
有価証券の売却	215,510	232,018
投資有価証券の売却	—	2,679
その他の投資活動	△8	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,718	△10,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△5	△8
配当の支払—当社株主持分	△30,054	△31,677
配当の支払—非支配持分	△944	△1,105
ストック・オプションの行使	922	506
自己株式の減少(△は増加)	△20	△7
その他の財務活動	538	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,563	△33,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,363	△1,604
現金及び現金同等物の増減額	43,706	△6,338
現金及び現金同等物の期首残高	95,368	101,707
現金及び現金同等物の期末残高	139,074	95,368

連結持分変動計算書

中外製薬株式会社および連結子会社

	単位：百万円						
	当社の株主持分					非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素	合計		
前連結会計年度							
2016年1月1日	72,967	62,567	488,954	1,369	625,857	1,414	627,271
当期利益	—	—	53,592	—	53,592	780	54,372
売却可能金融資産	—	—	—	△1,735	△1,735	—	△1,735
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	5,204	5,204	—	5,204
在外子会社等の為替換算差額	—	—	—	△3,195	△3,195	△101	△3,296
確定給付制度の再測定	—	—	△3,472	—	△3,472	—	△3,472
当期包括利益合計	—	—	50,119	273	50,393	680	51,073
剰余金の配当	—	—	△31,675	—	△31,675	△1,105	△32,780
株式報酬取引	—	276	—	—	276	—	276
自己株式	—	657	—	—	657	—	657
2016年12月31日	72,967	63,500	507,399	1,642	645,508	989	646,497
当連結会計年度							
2017年1月1日	72,967	63,500	507,399	1,642	645,508	989	646,497
当期利益	—	—	72,713	—	72,713	827	73,541
売却可能金融資産	—	—	—	1,204	1,204	—	1,204
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	△3,293	△3,293	—	△3,293
在外子会社等の為替換算差額	—	—	—	3,613	3,613	100	3,713
確定給付制度の再測定	—	—	916	—	916	—	916
当期包括利益合計	—	—	73,630	1,524	75,154	927	76,081
剰余金の配当	—	—	△30,055	—	△30,055	△944	△30,998
株式報酬取引	3	102	—	—	105	—	105
自己株式	—	1,213	—	—	1,213	—	1,213
2017年12月31日	72,970	64,815	550,974	3,166	691,924	973	692,897